

2021 年 4 月 23 日

The Emerging Markets Weekly

金利や株価が上下する中、まちまちな動き

新興国市場: 先週末 16 日、アジア時間の新興国通貨は底堅い動き。ドルがやや買い戻されるも堅調な株価市場の動きに徐々に持ち直した。祝日明けの THB が買われたほか、INR も上昇。欧米時間は米株価指数の高値更新もありリスクオンムードが漂うも新興国通貨はまちまち。RUB や BRL が堅調な一方、ZAR は前日比 ▲1.0% 下落した。週初 19 日のアジア時間の新興国通貨はやや軟調。ドルの強含みと株式市場の堅調さが交錯する格好となった。COVID-19 の新規感染者数の過去最多更新で INR が弱い。ただ、欧米時間に入ると新興国通貨は反発。ワクチンの追加確保の報道を受けてユーロ高・ドル安が進み、新興国通貨にも追い風となった。BRL や ZAR が堅調な一方、RUB は対米関係悪化懸念から売られた。20 日、アジア時間の新興国通貨は堅調に推移。前日のドル下落を織り込む格好。KRW や IDR が強含んだ。もともと、欧米時間に入ると新興国通貨は反落。米金利が上昇する中、欧米株が軟調に推移し、リスクオンムードは巻き戻された。MXN、RUB は原油安も重しとなったほか、ZAR も軟調。21 日、アジア時間の新興国通貨は弱含んだ。欧米時間の流れを引き継ぎ株式市場が軟調となった。ただ、米国時間に株価が反発すると新興国通貨も上昇。ZAR や MXN が堅調な一方、TRY や KRW は下げた。22 日、アジア時間は新興国通貨が総じて上昇。前日の米株上昇を受けたアジア株の堅調な動きに支えられた。もともと、米国時間に、バイデン政権による富裕層向け増税の可能性が報じられ株安に転じると、新興国通貨は弱含む展開。祝日明けの BRL は前営業日比 +2.2% 上昇。2021 年の予算案を巡り政府と議会の対立が緩和に向かうと期待された。ウクライナ国境沿いからのロシア軍撤退命令の報が好感され RUB も前日比 +1.6% 上昇。一方、TRY は前日比 ▲1.6% と続落。

アジア: 中国銀行保険監督管理委員会は 16 日、不良債権受け皿会社大手について、同社には潤沢な流動性があるとの声明を発表した。同社の財務問題が市場で懸念されており、当局の対応が注目されていた。インドでは 19 日、COVID-19 の感染拡大を受け、首都ニューデリーでの 1 週間のロックダウン実施が発表された。インドネシア中央銀行 (BI) は 20 日、政策金利を 3.50% に据え置くと決定。ペリー総裁は好調な輸出とともに行動規制による内需低迷にも言及。2021 年の成長率を 4.3~5.3% から 4.1~5.1% に下方修正した。

中東欧・アフリカ: ロシア当局は 19 日、3 月末からハンガーストライキに入っていた反体制派指導者ナワリヌイ氏を受刑者用の病院に移送すると決定した。米政府は、同氏に万が一のことがあれば、追加制裁を科す考えを示唆している。21 日、トルコのエルドアン大統領は、汚職疑惑が浮上したペグジャン商務相を解任した。また同日、外貨準備を必要に応じて使用する方針を示したが、野党はアルバイラク氏ら政府関係者が関わる企業に不正流用された疑惑を追及している。22 日、バイデン政権が第 1 次世界大戦中に起きたトルコによるアルメニア人の大量殺害について、正式に「ジェノサイド (民族大量虐殺)」と認定する見込みと報道された。これを巡り、両国の関係が悪化するととの懸念が高まった。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(新興国)

ベトナム、スイスと台湾の為替操作国認定は見送り、メキシコが新たに監視リスト入り

市場営業部
大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

4 月 16 日に米財務省はバイデン政権発足後初となる、半期に一度の為替政策報告書 (Semiannual Report on International Economic and Exchange Rate Policies) を発表した。米財務省は為替政策報告書を 4 月と 10 月の 15 日までに毎年 2 回議会に提出することになっている。しかし、トランプ前政権時には不規則なタイミングで発表されており、前回の為替政策報告書は 2020 年 12 月 16 日に発表されていた。

2016 年 4 月以降の為替政策報告書では、外国の為替政策に対する監視体制を強化しており、具体的には①巨額の対米貿易黒字 (200 億ドル超)、②大幅な経常収支黒字 (GDP 比+2%以上)、③外国為替市場での継続的かつ一方的な介入 (ネット為替介入額が GDP 比+2%超、過去 12 か月のうち 6 か月間で実施) の 3 つの基準に全て合致した場合「為替操作国」と認定し、その国に対し二国間協議や一定の対抗措置を実施するとしている。2 つの基準に抵触した場合は「監視リスト」入りするほか、基準を満たしていなくても「米国の貿易赤字において巨大かつ不相応なシェアを占めている」場合でもリスト入りすることがある。なお、前回までは①②③の順番で記載されていた基準は今回③②①の順番で記載されていたため、①の貿易黒字より③の為替介入に重きを置いている可能性が考えられるが意図は定かではない。

前回の為替政策報告書では①②③の基準に該当したスイスとベトナムが為替操作国に認定されていた。ベトナムにおいては、為替政策報告書に先立つ形で 2020 年 10 月 2 日から米通商代表部 (USTR) と米財務省が、通商法 301 条に基づき、経済制裁適用を念頭に置いた調査を開始していたこともあり、為替操作国認定はサプライズではなかった。

今回の為替政策報告書では、ベトナム、スイスに加え新たに台湾が①②③の基準を全て満たしていた。しかし、3 か国は為替介入と見られる行動が認められたものの、「証拠不十分 (insufficient evidence)」として為替操作国の認定は見送られた。パンデミックがもたらす世界経済への影響をより綿密に評価するとともに、3 か国には「強化された取り組み (enhanced engagement)」を行うことを通じて具体的な対応を促し、今後の判断に繋げていく意向を示している。

米財務省は 2021 年初からベトナム当局と VND の過小評価の是正について、スイス当局とは対外不均衡の是正に向けた取り組みを開始していることが為替政策報告書で明らかにされている。また、台湾当局とは今後 TWD の過小評価の是正に向けた取り組みへの協議を開始する意向を示した。台湾においては、中国との安全保障上の問題などを背景にバイデン政権が配慮して為替操作国認定を避けたとの観測もあるが、ベトナムやスイスと同様の対応とも受け取れ、政治的な配慮が働いたかどうかについては判然としない。

なお、監視リストには前回から引き続き、中国、日本、韓国、ドイツ、イタリア、インド、マレーシア、シンガポール、タイに加え、新たにアイルランドとメキシコが加わった。中国は今回も①のみ該当だが、引き続き他の国より対米貿易黒字が巨額のため、監視リスト入りしている。アイルランドは前回の為替政策報告書で監視リストを外れていたが、今回再び監視リストに復活。メキシコにおいては初めての監視リスト入りとなった。

※以下は為替政策報告書の抄訳である。

メキシコ:メキシコの経常収支は2020年に歴史的な黒字に転じた。米国の比較的堅調な外需がメキシコの外需を支えた。一方、緊縮財政によってメキシコ経済はよりパンデミックの影響を受ける状況に晒され、内需が縮小し輸入は圧迫された。2020年メキシコは1987年以来の経常黒字を計上し、メキシコの経常黒字はGDP比2.4%で、2015～2019年の平均を4%ポイント上回った。メキシコのモノの貿易黒字は、2019年のGDP比0.4%から同3.2%に増加し、2020年の米国との2国間のモノの貿易黒字は、2019年から11%増加して1130億ドル(中国の3110億ドル次いで2番目に高い)となった。また、2020年の送金による流入は、11%増加して400億ドル(GDP比で3.7%)を超え、経常黒字に寄与した。パンデミックがひとたび和らぎ経済が正常化するにつれ、国内需要、ひいては輸入がある程度回復し、経常収支に一定程度のリバランスをもたらす可能性が高い。しかし、労働市場が打撃を受け、投資環境が悪化すれば、国内の成長源は圧迫され、経常収支は長期平均を上回る見通しだ。

今回の為替政策報告書では、ベトナム、スイスと台湾の為替操作国認定は見送られ、バイデン政権は、自国第一主義的志向が色濃く出ていたトランプ前政権との違いをみせた。しかし、通貨の過小評価や対外不均衡の是正を引き続き求めており、ベトナム、スイスと台湾の状況を容認している訳ではないだろう。この姿勢は各国や各地域の通貨当局による自国通貨売り・外貨買い介入への牽制や圧力となりうる。また、中国がひとつの基準しか満たしていないにもかかわらず、今回も監視リスト入りしていることから、貿易黒字を基本的には善しとしないバイデン政権の自国第一主義が多少ながら垣間見えているようにも思われる。

図表 1: 米国為替政策報告書における監視リストの現状(2021 年 4 月)

	為替介入		持続的介入	経常収支			貿易収支	為替操作国の疑い	監視対象
	純外貨購入額 対GDP比	10億ドル		対GDP比	3年間変化	10億ドル	10億ドル		
シンガポール	28.3%	97.0	Yes	17.6%	0.3%	60	4		○
スイス	15.3%	115.0	Yes	3.7%	-3.5%	28	57	◎	
台湾	5.8%	39.0	Yes	14.1%	0.0%	94	30	◎	
インド	5.0%	131.0	Yes	1.3%	2.8%	33	24		○
ベトナム	4.4%	15.0	Yes	3.7%	4.3%	13	70	◎	
タイ	1.9%	10.0	Yes	3.2%	-6.4%	16	26		○
中国	-0.1～1.2%	-15～180	No	1.9%	0.3%	274	311		○
マレーシア	0.6%	2.0	Yes	4.4%	1.6%	15	32		○
韓国	0.3%	5.0	Yes	4.6%	0.0%	75	25		○
日本	0.0%	0.0	No	3.3%	-0.9%	164	55		○
カナダ	0.0%	0.0	No	-1.9%	0.9%	-32	15		
英国	0.0%	0.0	No	-3.5%	0.3%	-95	-9		
メキシコ	-0.2%	-2.0	No	2.4%	4.2%	27	113		○
ブラジル	-2.6%	-38.0	No	-0.9%	-0.1%	-12	-12		
オランダ	-	-	-	7.8%	-3.0%	71	-18		
ドイツ	-	-	-	6.9%	-1.0%	260	57		○
アイルランド	-	-	-	4.8%	3.8%	20	56		○
イタリア	-	-	-	3.7%	1.1%	69	30		○
ベルギー	-	-	-	-0.2%	-0.9%	-1	-7		
フランス	-	-	-	-2.3%	-1.5%	-60	16		
ユーロ圏	0.0%	0.0%	No	2.2%	-0.9%	286	156		

注: 監視リスト入りの基準は、①対米貿易黒字(年間 200 億ドル以上)、②経常黒字(GDP 比で+2%以上)、③一方的且つ継続的な外貨買い為替介入(GDP の+2%以上、過去 12 か月のうち 6 か月間で実施)。

出所: 米財務省、みずほ銀行

市場概観(インドネシア)

4 月金融政策会合～21 年の成長予想を下方修正

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 20 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを前回 3 月会合に続いて 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では 35 人全員が据え置きを見込んでいた。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準を推移している。

声明文では、世界経済が堅調に回復へ向かっているものの、国内では新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の正常化に時間を要し、内需の減速が長期化している点を指摘した。前回会合時点で前年比+4.3～+5.3%としていた 21 年の成長率はそれぞれ▲0.2%ポイント下方修正された。経済成長の下方修正は今年 2 回目となる。物価動向(CPI)は今年に入っても前年比 1.5%台と低迷が続く。昨年 6 月から BI が目標としている+2.0～+4.0%のレンジから下振れる状況が続いている。しかし、4～6 月期以降は昨年パンデミックの影響で大きくインフレ率が大きく落ち込んだため、今年はその水準からは上昇するとみられており、レンジは据え置きとなっている。

ペリーBI 総裁の会見では、内需の回復が遅れる一方で、世界経済の回復にけん引される格好で輸出が伸びている点を指摘した。また、国内でのワクチン接種プログラムの進展で 4～6 月期以降は成長率が前年比でプラスに戻るとの見方を示した。その他、1～3 月期にかけて米国での景気回復期待の高まりによって米金利が上昇して、IDR も昨年 10 月以来の水準にまで下落していることに言及し(図表 2)、IDR 相場の安定を維持する政策を強化することを表明した。

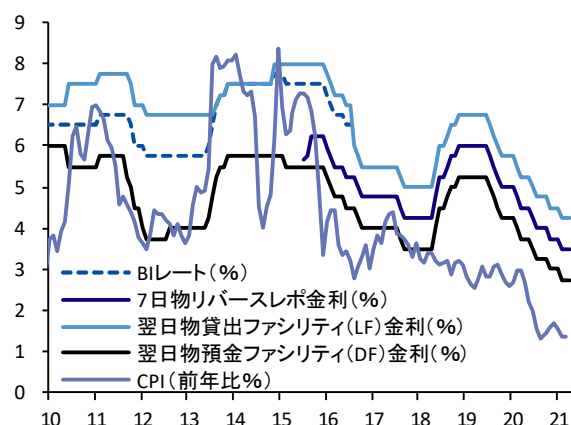
今後の IDR の相場要因について整理すると、1～3 月期の下落要因となった米金利の上昇に伴うドルの選好は現在やや落ち着きを見せつつある(図表 3)。米金利については特に年初からの騰勢の強まりが市場でも材料視されていたが、今後もこの上昇ペースを維持するとは考えづらく、相場への影響はやや弱まるものと予想される。とは言え、新型コロナウイルスのワクチン接種を通じ、米国での感染状況の改善が進めば金利水準は大崩れしないと考えられる。

国内要因に関しては、プラスの要因として声明文内で、経常収支の堅調推移やインドネシア国債をはじめ、海外からの投資資金の安定的な流入が指摘されていた。とは言え、経常収支は今後の内需拡大に伴う輸入の増加によって徐々に悪化することが見込まれるため割り引いて考える必要がある。むしろ、成長見通しや内需の回復ペースと共に IDR の需給環境の変化は経済正常化の進捗を見極めるうえで重要な点となるものと予想する。

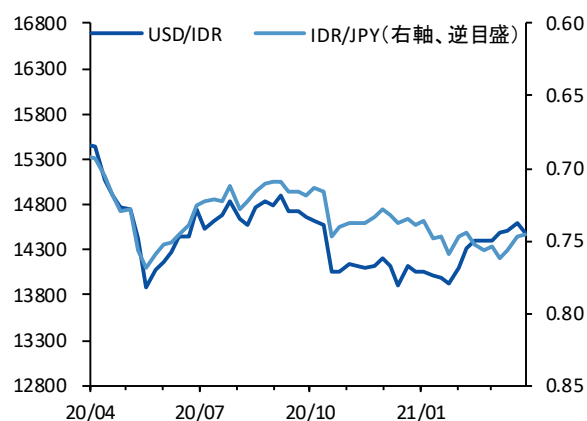
また、海外からの対内証券投資フローに関しては、インドネシア国債の利回り水準を特に意識したい。米金利の上昇に伴って、インドネシアの 10 年債利回りも上がっており(図表 4)、ペリー総裁も魅力的な利回り水準を資金流入の要因として説明した。その一方で、今後の経済回復のため政府は財政支出拡大の方針を示しているが、税収が滞る中で BI を実質的な買い手として国債を増発する計画が続いている。BI

は都度情報を開示することで透明性を維持しているが、期限を決めた計画である以上、引き続きその運営状況は材料視される。

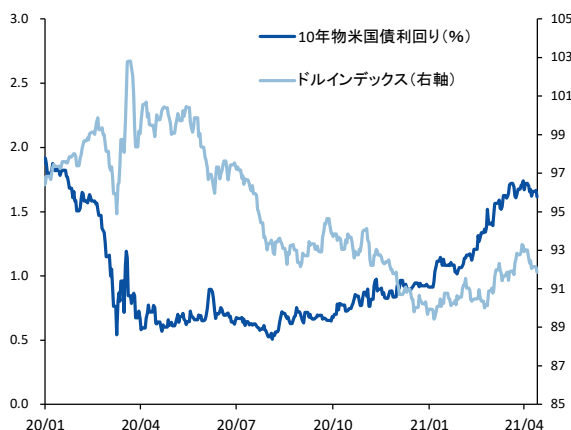
最近では中銀の責務として雇用や経済成長といった項目を追加するほか、金融政策における政府の権限を強める法案も審議されることとなっており、これらも中銀の独立性や IDR の通貨の信認に関わるトピックとなりそうだ。こういった IDR 安及び後ろ向きな利回り上昇リスクを市場は嫌気することは明白であり、米金利などの外的要因が弱まることが予想される中、政府・中銀の政策動向が相場に及ぼす影響はやや強くなるのではないだろうか。

図表 1: 政策金利とインフレ率


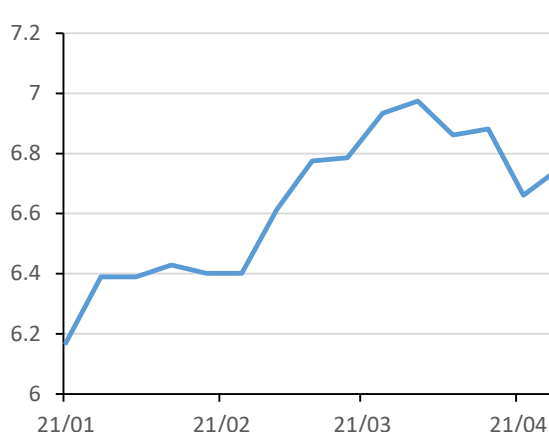
出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR 為替動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 米 10 年債利回りとドルインデックス


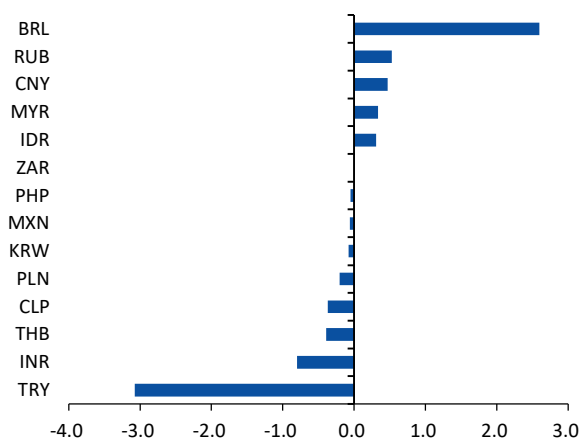
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: インドネシア 10 年債利回り(%)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

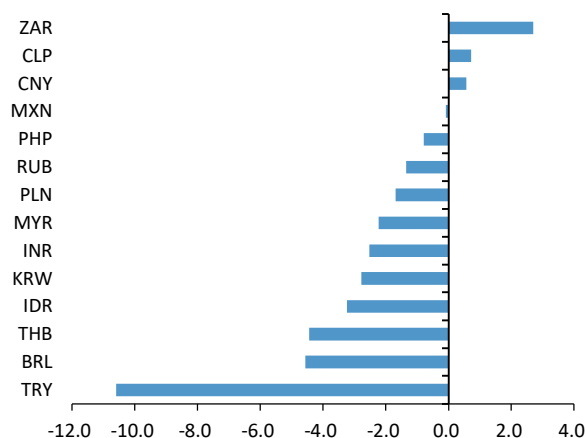
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



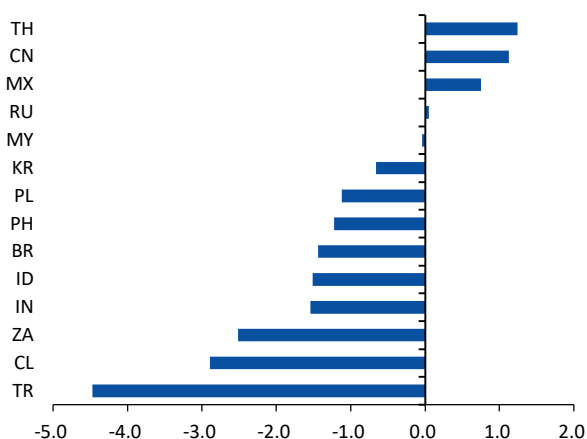
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



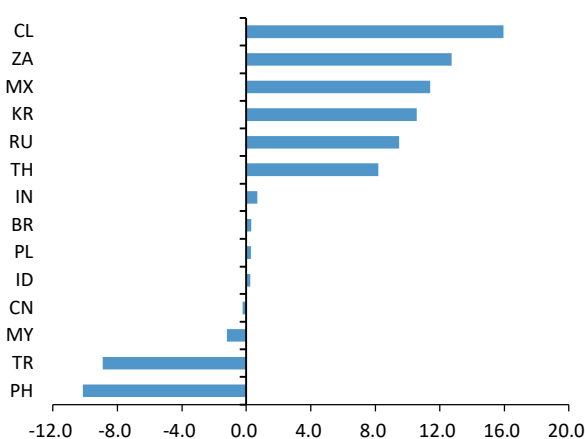
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



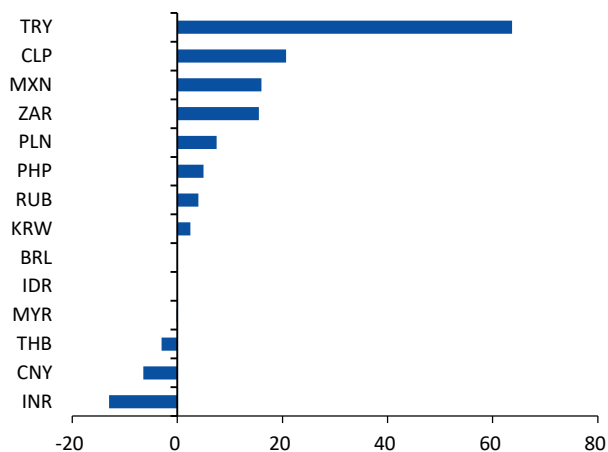
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

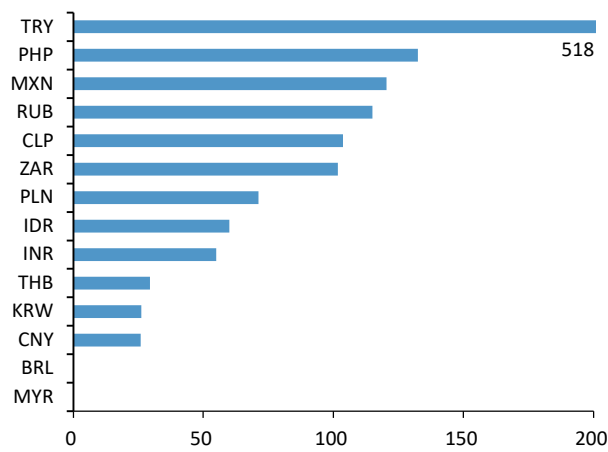
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

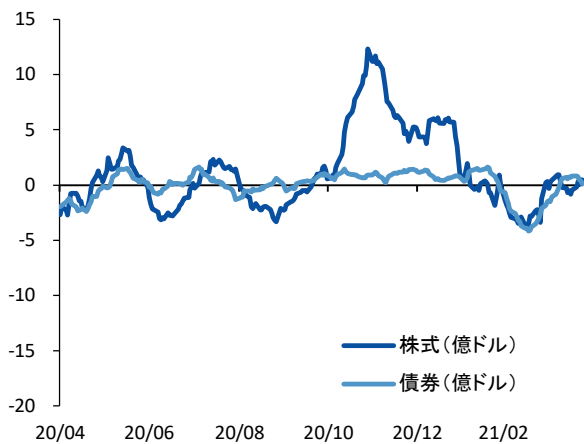


注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

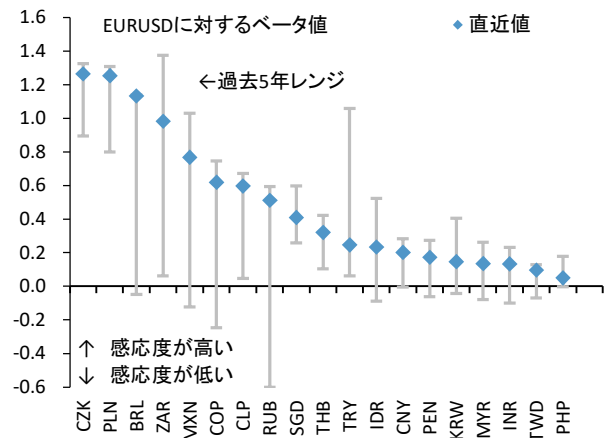
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



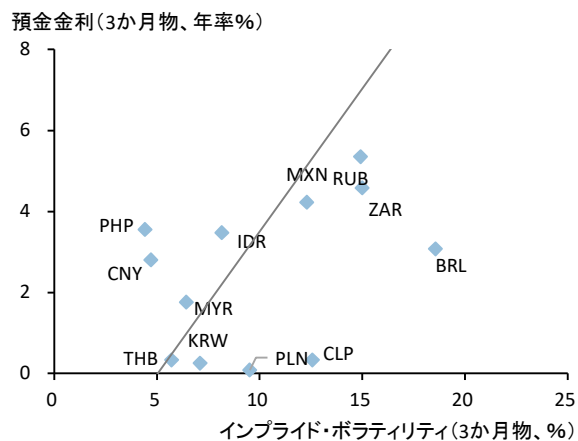
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



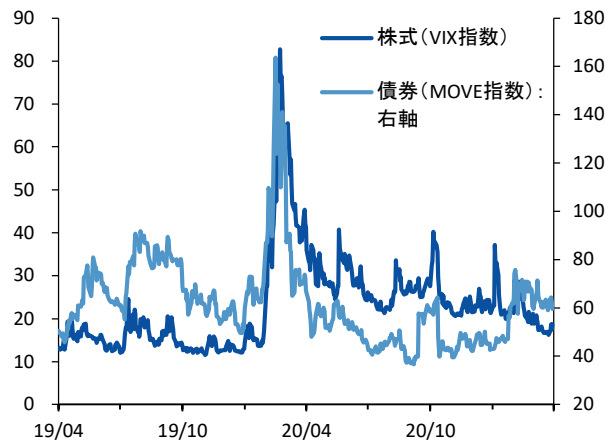
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



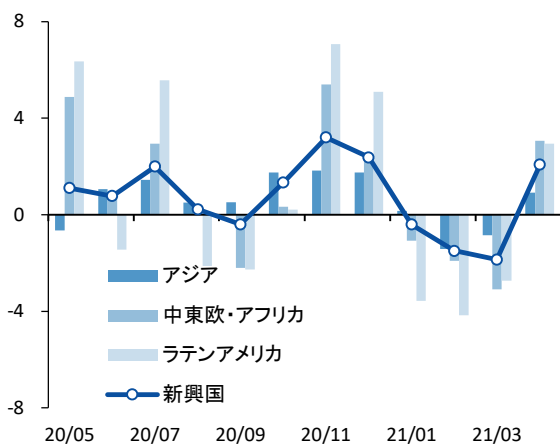
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



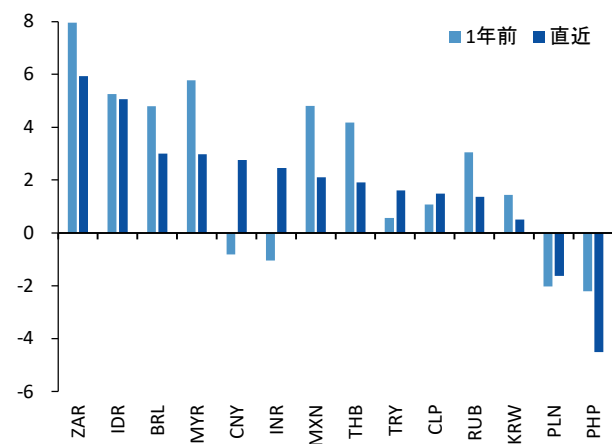
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
4月20日 (火)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リバースレホ ^o	3.50%	3.50%	3.50%	--
20日 (火)	台湾	輸出受注(前年比)	34.9%	33.3%	48.5%	--
21日 (水)	韓国	PPI 前年比	--	3.9%	2.0%	2.1%
21-23日	フィリピン	総合国際収支	--	--	-\$2020m	--
23日 (金)	タイ	貿易収支(通関ベース)	\$800m	--	\$7m	--
23日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	1.6%	--	0.1%	--
23日 (金)	シンガポール	CPI(前年比)	1.2%	--	0.7%	--
23日 (金)	台湾	鉱工業生産(前年比)	9.7%	--	3.0%	--
26日 (月)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	--	--	16.4%	--
27日 (火)	韓国	GDP(前年比)	--	--	-1.2%	--
27日 (火)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	--	-116.0b	--
28日 (水)	韓国	消費者信頼感	--	--	100.5	--
28日 (水)	マレーシア	輸出(前年比)	--	--	17.6%	--
28日 (水)	シンガポール	失業率(季調済)	--	--	--	3.3%
29日 (木)	韓国	景況判断(製造業)	--	--	91	--
30日 (金)	韓国	鉱工業生産(前年比)	--	--	0.9%	--
30日 (金)	中国	非製造業PMI	--	--	56.3	--
30日 (金)	中国	製造業PMI	--	--	51.9	--
30日 (金)	タイ	国際収支・経常収支	--	--	-\$1071m	--
30日 (金)	タイ	貿易収支	--	--	\$2137m	--
30日 (金)	台湾	GDP(前年比)	--	--	5.1%	--
中東欧・アフリカ						
4月21日 (水)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	-1.9%	-3.4%	-1.3%	-1.5%
21日 (水)	南ア	CPI(前年比)	3.3%	3.2%	2.9%	--
23日 (金)	ロシア	主要金利	4.75%	--	4.50%	--
26日 (月)	トルコ	設備稼働率	--	--	74.7%	--
26日 (月)	トルコ	実体経済信頼感指数(季調前)	--	--	110.8	--
29日 (木)	南ア	PPI 前年比	--	--	4.0%	--
30日 (金)	トルコ	貿易収支	--	--	-3.30b	--
30日 (金)	トルコ	外国人観光客(前年比)	--	--	-69.0%	--
30日 (金)	南ア	貿易収支(ランド)	--	--	29.0b	--
ラテンアメリカ						
4月19日 (月)	ブラジル	経済活動(前年比)	-0.4%	1.0%	-0.5%	-0.5%
20日 (火)	ブラジル	税収	120330m	137932m	127747m	--
23日 (金)	メキシコ	小売売上高(前年比)	-5.7%	--	-7.6%	--
26日 (月)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	--	--	-5.4%	--
26日 (月)	ブラジル	経常収支	-\$500m	--	-\$2326m	--
26日 (月)	ブラジル	海外直接投資	\$5075m	--	\$9007m	--
27日 (火)	メキシコ	貿易収支	--	--	2681.1m	--
27日 (火)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	--	--	0.9%	--
29日 (木)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前月比)	--	--	2.9%	--
29日 (木)	ブラジル	融資残高	--	--	4047b	--
29日 (木)	ブラジル	中央政府財政収支	--	--	-21.2b	--
30日 (金)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	--	--	-4.3%	--
30日 (金)	ブラジル	純債務対GDP比	--	--	61.6%	--

注: 2021 年 4 月 23 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2021年 1～3月(実績)	SPOT	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	6月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.4236 ~ 6.5793	6.4901	6.55	6.50	6.45	6.40	6.40
香港ドル	(HKD)	7.7510 ~ 7.7764	7.7602	7.78	7.77	7.78	7.79	7.80
インドルピー	(INR)	72.269 ~ 73.774	74.955	75.5	74.0	73.0	72.5	72.0
インドネシアルピア	(IDR)	13865 ~ 14570	14520	14750	14200	13880	13850	13800
韓国ウォン	(KRW)	1080.08 ~ 1144.95	1117.40	1140	1130	1120	1130	1140
マレーシアリング	(MYR)	3.9957 ~ 4.1590	4.1118	4.15	4.02	3.96	3.90	3.94
フィリピンペソ	(PHP)	47.851 ~ 48.869	48.410	49.5	48.2	48.2	47.8	47.5
シンガポールドル	(SGD)	1.3157 ~ 1.3531	1.3291	1.35	1.31	1.30	1.28	1.29
台湾ドル	(TWD)	27.764 ~ 28.663	28.121	29.5	29.3	29.0	29.3	29.5
タイバーツ	(THB)	29.84 ~ 31.40	31.34	31.6	30.6	29.9	29.4	29.6
ベトナムドン	(VND)	22953 ~ 23164	23062	23170	23000	23100	23000	22950
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	72.5378 ~ 76.9661	75.4272	78.00	77.00	79.00	76.00	78.00
南アフリカランド	(ZAR)	14.3966 ~ 15.6625	14.3152	14.20	13.90	14.90	15.50	16.00
トルコリラ	(TRY)	6.8974 ~ 8.4707	8.3232	8.70	9.20	9.70	9.40	9.60
ラテンアメリカ								
ブラジルリアル	(BRL)	5.1213 ~ 5.8789	5.4468	5.45	5.30	5.20	5.10	5.10
メキシコペソ	(MXN)	19.5494 ~ 21.6357	19.9411	20.50	20.20	20.00	19.90	19.75
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	15.731 ~ 16.919	16.663	16.64	16.92	17.21	17.50	17.50
香港ドル	(HKD)	13.233 ~ 14.270	13.913	14.01	14.16	14.27	14.38	14.36
インドルピー	(INR)	1.402 ~ 1.517	1.441	1.44	1.49	1.52	1.54	1.56
インドネシアルピア	(100IDR)	0.732 ~ 0.765	0.744	0.739	0.775	0.800	0.809	0.812
韓国ウォン	(100KRW)	9.308 ~ 9.827	9.640	9.56	9.73	9.91	9.91	9.82
マレーシアリング	(MYR)	25.548 ~ 26.711	26.278	26.27	27.36	28.03	28.72	28.43
フィリピンペソ	(PHP)	2.136 ~ 2.286	2.229	2.20	2.28	2.30	2.34	2.36
シンガポールドル	(SGD)	77.79 ~ 82.44	81.23	80.74	83.97	85.38	87.50	86.82
台湾ドル	(TWD)	3.655 ~ 3.894	3.843	3.69	3.76	3.83	3.82	3.80
タイバーツ	(THB)	3.405 ~ 3.561	3.440	3.45	3.59	3.71	3.81	3.78
ベトナムドン	(10000VND)	0.4446 ~ 0.4808	0.4682	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.364 ~ 1.502	1.429	1.40	1.43	1.41	1.47	1.44
南アフリカランド	(ZAR)	6.657 ~ 7.512	7.543	7.68	7.91	7.45	7.23	7.00
トルコリラ	(TRY)	12.798 ~ 15.265	12.969	12.53	11.96	11.44	11.91	11.67
ラテンアメリカ								
ブラジルリアル	(BRL)	18.478 ~ 20.091	19.825	20.00	20.75	21.35	21.96	21.96
メキシコペソ	(MXN)	5.018 ~ 5.427	5.414	5.32	5.45	5.55	5.63	5.67

注: 1. 実績の欄は 2021 年 3 月 31 日まで。SPOT は 4 月 23 日の 8 時 15 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。